ニカラグア政治・経済（２０１４年９月分）

【概要】

<内政・外交>

　内政では、女性への暴力に対する法（法律第７７９号）に対する批判が続いた他、オルテガ大統領は、国軍３５周年式典に出席した。また、国会においては、満場一致での水俣条約の承認や議員の秘密投票を承認する行政法改正案の提出等の動きが見られた。

外交では、ミード・メキシコ外相やクウェートの議員団がそれぞれオルテガ大統領と会談する等、要人の来訪が盛んであった。また、ニカラグア側の対外的な動きとしては、在ロシア・ニカラグア大使がロシア担当大統領顧問に任命され、ニカラグアのロシアとの二国間関係強化の動きが見られた他、サントス外相は国連総会に出席し、国連改革の必要性を主張する演説を行った。

<経済>

２大メガプロジェクトに進捗が見られた。トゥマリン水力発電所建設計画は、建設開始時期が決定し、両大洋間運河計画については、ロシアの関与、総工費の訂正及びＦ／Ｓの終了時期が報じられた。また、金融セクターでは、ベネズエラからの援助を原資として設立・運営されているＡＬＢＡＮＩＳＡ社所有のＢａｎｃｏｒｐが一般の市中銀行として営業が認可された。

１　主要な動き

（１）政治

　ロシアとの関係強化

　ロシアとの二国間関係を強化する動きが目立った。オルテガ大統領は、ルイス・アルベルト・モリーナ・クアドラ在ロシア大使をロシア・ベラルーシ担当大統領顧問及び外務次官に任命した。また、９月に実施された軍事行進において、ロシアの軍事支援により獲得した歩兵戦闘車BMP-1、通信システム、輸送トラック等を公開した。さらに、衛星システム、農業製品、ワクチン製造設備等様々な分野において両国が協力していくことが報じられた。これに対し、コスタリカは、ニカラグアの軍備強化・再編に対し懸念を示した。

（２）経済

ア　ニカラグアの国際競争力（国家の生産力レベル）指標

　２０１４年の世界経済フォーラムにおいて２０１４－２０１５年国際競争力指標が発表され、客年に引き続き１４４カ国中９９位となった。同フォーラムは、ニカラグアはビジネスを行う上での治安環境は周辺国と対照的であり、公衆衛生、投資利益、輸出の促進、携帯電話の普及、資金調達の面で前進したことを認めた。一方、課題としてGDPの低さ、土地所有権の保護の改善、教育システムの質、法的安定性を指摘した。ニカラグアの起業家によると、官僚体制の非効率性、技能労働者の確保、インフラ整備、汚職等が現在直面している主要な問題である。

イ　トゥマリン水力発電所建設計画の進捗

１７日、賛成８６票でトゥマリン水力発電所建設計画特別法改正案が国会で可決された。同計画は、２００９年に同法が制定されて以降、これまで建設予定地の土地収用とその補償問題及び電気料金について、政府と同発電所建設のコンセッションを付与しているＣＨＮ社との間で合意に至らず大幅に遅延していた。しかしながら、最近になり、ＣＨＮ社との協議にオルテガ大統領が出席する等して進捗が見られ、明年第１四半期からの建設が決定した。電気料金については、政府は非公開の姿勢を続けていたものの、当地ブラジル大使が公言し、現在、土地接収に対する補償金の支払いが待たれている。

ウ　市民団体が実施した運河建設のＦ／Ｓ結果

　市民団体コシボルカ・グループが独自に行ったＦ／Ｓによると、地球温暖化の影響で、２０３９年までに一日の利用可能水量が８４５万リットルにまで減少すると見込まれる中、運河利用には一日８４４万リットルの水を要する。また、運河通過ルートの５９．４％はマングローブやヤシ等の森林地帯にあたり、多くの絶滅危惧種が生息している。さらに、同グループは、ＨＫＮＤ社に付与されたコンセッションにつき、完全に非公開の下で交渉し、手続きを進めたことや、国民に対する意見聴取を行わず、国会の審議にもかけなかったことから、無制限の権限が付与されているＨＫＮＤ社に対する同コンセッションの違憲性を唱えた。

＜主要経済指標＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 | **2014年** | **2013年** | **2012年** |
| **9月** | **8月** | **7月** |
| **インフレ率 （前年同月比）** | 6.5% | 6.7% | 6.9% | 7.4% | 6.4% |
| **貿易収支（百万ドル）** | **未発表** | **未発表** | △243.6 | △2792.3 | △2,740.7 |
| **輸出（百万ドル）** | **未発表** | **未発表** | 218.4  | 2,400.7 | 2,677.4 |
| **輸入（百万ドル）** | **未発表** | **未発表** | 461.9 | 5,193.0 | 5,418.1 |
| **海外送金 （百万ドル）** | **未発表** | 92.2 | 92.6 | 1,077.7 | 1,014.2 |
| **外貨準備高（百万ドル）** | 2,131.6 | 2,156.3 | 2,032.2 | 1,993.0 | 1,887.2 |

（出典：ニカラグア中央銀行）

２　クロノロジー

（１）内政

１日　オルテガ大統領は、ルイス・アルベルト・モリーナ・クアドラ在ロシア大使を、対ロシア・ベラルーシ担当大統領顧問に任命。

２日　オルテガ大統領は、国軍３５周年記念式典に出席。

４日　国会は満場一致で水俣条約を承認。

１０日　オルテガ大統領は、ルイス・アルベルト・モリーナ・クアドラ在ロシア大使兼大統領顧問を、外務次官に任命。

（２）外交

　５日　ソリス・コスタリカ大統領は、ニカラグアの軍備強化に対し、懸念を表明。

　９日　コスタリカは、ラス・タブリジャス（ニカラグア側のサンタフェ橋に近い国境の地）の入国管理施設を来年に開設する旨表明（於：マナグア）。

オルテガ大統領は、ミード・メキシコ外相と会談。

１７日　クウェートの国会議員団がニカラグアを訪問し、協力協定に署名し、在ニカラグア大使館新設を発表。

２４日　ハレスレーベンス副大統領が、第６９回国連総会に出席。

（３）経済

２日　国会は欧州投資銀行からの国家再生可能エネルギープログラムに対する１４００万ドルの融資を承認。

３日　ニカラグア石油公社（ＰＥＴＲＯＮＩＣ）はイギリスのGeoex社及びノルウェーのStatoil社とニカラグア領海における石油（ガスオイル）資源開発調査の実施に係る合意文書に署名。

１７日　トゥマリン水力発電所建設計画特別法改正案が国会で可決。

　　　　石油・天然ガス探鉱及び採掘特別法改正案が国会で可決され、石油公社（ＰＥＴＲＯＮＩＣ）を石油・天然ガス探鉱及び採掘実施機関として承認。

２０日　リバス県の両大洋間運河建設予定地域の住民は同運河建設に反対する抗議デモを開始。

２２日　ジェンスケ外務次官は日本の無償資金協力「パソ・レアル橋建設計画」の交換公文等に署名。

レジェス・ニカラグア中央銀行総裁は、コンラド中米経済統合銀行ニカラグア代表との間で、財政の安定性強化のため２０億ドルのクレジットラインの継続に関する合意文書に署名。(了)